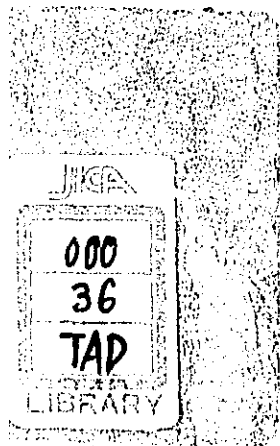


昭和54年度研修員受入業務の実施について

(年間計画)

54年4月

国際協力事業団
研修事業部



国際協力事業団

受入 月日 '84. 4. -4	000
登録No. 02651	36
	TAD

JICA LIBRARY



1012588[8]

昭和54年度研修員受入れ業務の実施について

昭和54年度研修員受入事業について昨秋から数次にわたり外務省（主として経済協力局技術協力第一課）と協議を重ね更に関係諸官庁（集団コース(I)及び(II)の設置ならびに運営について）並びに事業団関係各部課（主としてカウンターパートの割当について）と打合せを行ってきた結果、下記のとおり昭和54年度研修員受入年間計画を策定し、実施することといたしたい。

記

昭和54年度における予算上の研修員受入れ人数は、前年度に比して100名増の2,850名で1名当たり平均4.8カ月の期間をもって受入れを実施することとなっている。ついでには以下の点を配慮して新規に受入れ可能な研修員数を予算計上しており2,850名とした。すなわち前年度の研修員の1人当たりの平均滞在期間は2.7ヶ月（集団コース3.38ヶ月、個別1.92ヶ月）となっており、今年度も前年度並みと考えれば当然予算は黒字計上となり2,850名を上回る研修員の受入れが必要となる。しかしながら航空賃の予算単価と実行ベースの差、宿泊単価と事業団施設（各センター）以外の館外宿泊の差等に起因する赤字分等を勘案し、且つ54年度予算から支出することとしている前年度からの集団個別を合わせた継続研修員520人（集団305人、個別215人）に係る経費をも勘案すると予算計上しており2,850名の受入計画数となる。その内訳は次のとおりである。

研 修 員 受 入 計 画

区 別	項 目	制当人数(人)	予想受入実施率	受入計画数(人)	備 考
〔A〕集団研修コース	(1)集団コース〔Ⅰ〕	2,101 1,705 (定員)	97% 98%	2,037 1,671	昭和53年度実施計画コース 142コース(定員:1,642人, 国別割当数:2,284人) 昭和54年度実施計画コース 141コース(国別割当数:2,246人) 昭和54年度中止コース 1コース, 10人 隔年度実施コースで昭和54年度休止コース 1コース, 15人 隔年度実施コースで昭和54年度再開コース 2コース, 26人 昭和54年度コース変更 直接税コース, 間接税コースを1コースに統合 昭和54年度定員増加コース 39コース, 77人, 定員減少コース, 6コース, 15人
	(2)集団コース〔Ⅱ〕	296 (定員)	93%	276	昭和53年度実施計画コース(従来の特設コース) 17コース, 174人 昭和54年度実施計画コース 29コース 昭和54年度中止コース 4コース, 43人 昭和54年度既設定員増コース, 6コース, 20人 昭和54年度既設コース 13コース, 151人 昭和54年度新設コース, 16コース, 145人
	(3)日墨研修コース	100 (定員)	90%	90	AOTSベース 45人, JICAベース 55人
〔B〕個別研修コース	(1)単 発	1,383 389	59% 52%	813 203	アジア 150人, オセアニア 14人, 中近東 64人, アフリカ 79人, 中南米 82人 (39%) (4%) (16%) (20%) (21%)
	(2)カウンターパート	745	55%	410	要望数:1,255人 割当数:16部・課714人, ソウル工大他18人, 未割当13人, 計745人
	(3)国際機関等	249	80%	200	全経費負担分:SEAFDEC 9人, SEAMEO 5人, IAEA 5人, 小計19人 研修経費負担分:SEAFDEC(航空費を除く全経費負担)20人, ASPAC-FFTC 1人 } 計210人 } (一般研修の1/5の経費) AVRDC 10人, 国連(WHOを含む)170人, ESCAP 7人 } 計249人 } 小計208 208×1/5=41.6≒42, 42×5=210 未 割 当:20人
合 計	3,484	82%	2,850	※予想受入実施率は, 昭和53年度予想受入実施率(54年1月末迄の受入実績と54年2月・3月の受入予定数より算出)を適用	

前述年間計画の作成にあたっては、まず昨年7月より9月にかけて在外公館を通じ各国の要望を調査せしめた（集団Ⅰ，Ⅱ，単発カウンターパートについて）結果を参考に、これまでに受入を実施した集団コースならびにプロジェクト関係カウンターパートの受入れ実績などを考慮し、関係各省庁ならびに受入実施機関等と十分協議を行った（昨年11月上旬）結果、国別割当人数を決定した（別添3参照）。

なお特に集団コース（Ⅰ）の割当国決定にあたっては次のように地域配分を考慮した。

(1) アジア地域は個別枠の要請が多く、かつプロジェクトの数も多いため、個別枠の拡大を計りさらにアジア地域にかたよらぬよう全地域のバランスを考慮し、集団コース（Ⅰ）への割当枠を大幅に減らした。

（53年度1,133名 → 1,047名）

(2) 中近東地域は、時宜をとらえた特定の目的で当該地域のみを対象にしたコースを3コース実施するので全体割当数は若干減らした。

（449名 → 435名）

(3) アフリカ地域は個別単発枠を増やし（62名→72名）同時に集団コース（Ⅰ）への割当数を増やした。（225名 → 250名）

(4) 中南米地域は各国からの要望が多いことに鑑み、集団コース（Ⅰ）の割当数を増やした。（415名 → 461名）

昭和54年度研修員受入計画設定に至るまでの経過は次のとおりである。

1 集団コース（Ⅰ）について

昭和53年度に実施した142コースの継続実施の必要性につき検討した結果、昭和54年度は直接税セミナー，間接税セミナー，両セミナーを1コースに統合（研修員の要望が多様化しておったため，直接税，間接税を二分化しておったところ，研修員の要望が直接税にかたよってきたため受入機関は両コースを別々に対応することが非効率になったこと，又，所屬庁が将来計画としてアジア・租税

センターを核としてIMF世銀からの協力参加のもとに研修コースの実施を考えていることの理由にもとづく)し、141コースを引続き実施することとした。すなわち集団コースの既設コースを集団コース(Ⅰ)と称する。

昭和53年度に比し中止するコースは1コース(実施機関の筑波移転による研修施設及び宿泊施設に起因する問題など)、隔年度実施コースで休止するコースは1コース、再開するコースは2コースである。又定員は63名増の1,705名とした。特に定員増については応募状況や研修機関の受入能力などを考慮した。

集団コース〔I〕定員増減表

〔昭和54年度中止コース〕			53年度 定員	54年度 定員	増減
1	農林水産省	家畜衛生研究	10	0	-10
〔隔年度実施コースで昭和54年度休止コース〕					
1	警察庁	交通警察セミナー	15	0	-15
〔隔年度実施コースで昭和54年度再開コース〕					
1	通商産業省	窯業開発セミナー	0	10	+10
2	警察庁	国際捜査セミナー	0	16	+16
〔昭和54年度定員増加コース〕					
1	農林水産省	農地水資源開発	15	16	+1
2		籾処理精米加工	13	15	+2
3	通商産業省	沿海鉱物資源	12	13	+1
4		地下水開発	10	12	+2
5		プラスチック	7	10	+3
6	郵政省	電話交換(I)	13	15	+2
7		搬送電話	14	15	+1
8		テレビ放送管理	8	10	+2
9		電話線路	14	15	+1
10		マイクロウェーブ(I)	14	15	+1
11		電波監視	8	10	+2
12		電話交換(II)	13	15	+2
13		マイクロウェーブ(II)	14	15	+1
14		電話網計画設計	14	15	+1
15		放送幹部セミナー	8	10	+2
16		郵政幹部セミナー	12	15	+3
17	建設省	地震工学	20	21	+1
18		水質汚濁下水道	10	12	+2
19		都市計画	12	13	+1
20	運輸省	観光セミナー(A)	14	15	+1

			53年度 定員	54年度 定員	増減
21	運輸省	航路標識	9	10	+1
22		海運経営実務	11	12	+1
23		港湾(上級)	7	8	+1
24		気象学	5	6	+1
25		船舶技術	14	15	+1
26		港湾セミナー	17	20	+3
27		鉄道車輛	9	10	+1
28	厚生省	結核対策上級	10	15	+5
29		廃棄物処理	8	10	+2
30		上水道施設	12	15	+3
31		結核対策	15	20	+5
32		衛生行政	10	12	+2
33	労働省	監督者訓練セミナー	10	13	+3
34	大蔵省	一般租税(直接税セミナー)	14	30	+2
		間接税	14		
35		上級租税	11	15	+4
36	経済企画庁	経済開発セミナー	10	13	+3
37	科学技術庁	コンピューター技術	12	15	+3
38	環境庁	環境技術	8	10	+2
39		環境行政	8	10	+2

(+77)

[昭和54年度定員減少コース]

1	農林水産省	水産研究(I)(II)	11	7	-4
2		沿岸漁業普及(I)	20	16	-4
3		”(II)	20	18	-2
4	通商産業省	織布技術	12	10	-2
5		デザイン	8	6	-2
6	厚生省	早期胃癌診断	16	15	-1

計 63人増 (-15)

2 集団コース(Ⅱ)について

本コースは従来の個別形態の特設コースから日墨交流計画コースを除いたもので、集団コース(Ⅰ)と事実上同様なオファースペースによる集団研修方式をとることになり、本年度より集団コース(Ⅲ)と呼ぶこととした。新設コース16コースについては、継続実施の可能性があるかどうかとの観点から集団コース(Ⅲ)の範疇に入れることとし、実施状況をみたりえて適宜集団コース(Ⅰ)に組み込むこととする。

昭和54年度は昭和53年度に実施した特設コース17コースのうち研修員受入実施機関の都合及び応募の減少などにより4コースを中止した。従って残り13コース定員151名の実施計画を立てた。又、相手国政府及び各省の強い要望(要望数32コース)により、本年度実施可能な新設コース16コース定員145名を加え、計29コース定員296名とした。内訳は下表のとおりである。

集団コース(Ⅱ)定員増減表

1. 既設コース(13コース)

コース名	定員(人)	増減(対53年度)
食品加工	8	
農薬利用	6	
借款手続きセミナー	15	+5
中近東電力	10	
リモートセンシング技術	10	
中近東テレビ放送管理	10	+2
建設行政	15	+5
住宅行政	15	+5
都市交通セミナー	10	+2
石油化学工業	12	
包装技術	15	+1
職業訓練セミナー	15	
雇用開発セミナー	10	
計	151	+20

2. 新設コース（16コース）

コース名	定員(人)
認証・検査制度	10
工業所有権制度	10
金型工作技術	5
労働統計セミナー	10
年少労働セミナー	10
地震工学セミナー	10
総合都市交通施設計画	10
洪水防御	8
バス・トラック整備技術	10
養殖経営	5
情報処理（上級）	10
水産技術教育セミナー	11
肝 炎	10
寄 生 虫	10
輸出入食品検査技術	6
腎不全セミナー	10
計	145

3. 中止コース（4コース）

コース名	定員(人)
東南アジア漁協セミナー	13
繊維機械セミナー	10
電気電子計測標準	10
租税セミナー	10
計	43

3 日墨交流計画コースについて

昭和46年から始まった日墨交流計画に基づく本コースは墨側の要請にもとづき実施してきたところにより、従来個別形態の特設コースとして扱われてきたが、本年度より墨側の事情（要請フォームの提出が遅いためコース運営上多大な支障をきたすことなど）に鑑み実質的にはオファーベースとして実施することとなったため独立した集団コースとして扱うこととした。本コース定員100名の内訳は当初日本、メキシコ両国の協定にもとづきJICA受入分40名、AOTS（海外技術者研修協会）受入分60名であったが民間企業の不況に鑑み本年度は、JICA受入分55名、AOTS受入分45名とした。内訳は別表1のとおりである。ただしAOTS受入分の第2グループの詳細については目下検討中である。

4 個別（単発）

各国政府が各々の開発計画等にもとづき、わが国が設定した国別割当人数の枠の中で受入れを個別に要請してくるもので、各国への人数割当にあたっては外交上の配慮、過去における研修員の受入れの実績等を勘案のうえ389名の国別人数割当を行った。

なお、従来別枠を設けていたGGベースはその性格上（二国間方式によるため）単発枠の中で処理することとした。GGベースは原則としてわが国の研修経費のみを負担として受入れるところから、実質的には1名分の予算で5名分の受入れが可能となるため、割当枠としても5名分を1名分としてカウントすることとした。

5 個別（カウンターパート等）

わが国が実施している技術協力（専門家（調査専門家を含む）派遣および各種プロジェクト）をより効率的に実施し、相手国側と合意された一定期間内に事業計画に従い、相手国内で実施できない部分の補完及び相手国専門家と当該分野の実情の紹介を通しての地図作成や報告書作成などの共同作業もしくは研究協力による技術移転を行い且つ相手国自身で事業あるいはプロジェクトを管理運営し

ていくための人材を育成していくことの重要性に鑑み、各事業部と十分な協議の結果714名の割当を行った。714名の中には本年度新たに移住部門7名の割当を行い、かつ無償、資金協力等の協力に係る研修員を社会開発協力部に一括して9名の割当を行った。さらにグループコース参加予定のカウンターパート研修員については従来グループコースの割当のみとしていたが、カウンターパート枠に含め一本化することとした。又本来のカウンターパートではないが「カウンターパート等」として18名（日韓科学大臣会議12名、ソウル工大研修員6名）の割当を行い、カウンターパートの枠組みに含めた。なお各事業部よりのカウンターパート割当枠の変更要求に伴う枠の増加に対応するため、いかなる事業部にも割当ないプール分（未割当分）13名を新たに設定した。これらを総合し本年度745名の割当を行った。

カウンターパート事業部別・国別割当の内訳は別表2のとおりである。

6 個別（国際機関等）

国際機関等の研修員割当にあたっては、通常の研修員受入れと同じく必要経費をすべて日本側が負担する場合の研修員（SEAFDEC など）19人をまず設定し次に国際機関などのフェロシップ（渡航費、滞在費等）を得て研修経費のみを負担して受入れる研修員（国連、AVRDC等）210名の割当てを行った。さらに近年とみに国際機関よりの要請が多いことに鑑み未割当人数20名を計上し、迅速な対応を計ることとした。

なおWHOのフェロシップを受けた研修員は従来厚生省が便宜供与を行い受入れを実施していたが、国連機関のフェローはJICAベースで受入れていることに鑑みその足並みをそろえるためにも本年度よりJICAベースにて受入れることとなったためその割当を249名に含めた。

別表 1 - 1

日墨交流計画研修員受入 (JICAベース)

コース No	研修コース名	定員	研修期間	月数	研修機関	備考
1.	専門看護	15	1979. 9. 28 ~ 1980. 9. 27 〔日本語：2.5か月〕	12	国際看護交流協会	
2.	沿岸漁業普及	2	1979. 7. 5 ~ 1979. 12. 20	5.5	神奈川国際水産研修センター	集団コース〔I〕 沿岸漁業普及I（実用）に参加
3.	外国貿易	2	1979. 9. 28 ~ 1979. 11. 27	2	世界貿易センター	集団コース〔I〕 貿易振興セミナー（B）
4.	漁撈	1	1979. 11. 21 ~ 1980. 9. 20 〔日本語：3.5か月〕	10	東京水産大学・漁撈学研究室	
5.	品質管理（一般）	12	1979. 11. 21 ~ 1980. 6. 初 〔日本語：3か月〕	6.5	日本科学技術連盟	
6.	漁業経営・養殖普及	3	1980. 1. 10 ~ 1980. 6. 9	5	神奈川国際水産研修センター	集団コース〔II〕 漁業経営・養殖に参加
7.	水産技術	8	1980. 2. 7 ~ 1980. 10. 31 〔日本語：3.5か月〕	9	鹿児島大学・水産学部	
8.	音波探知・解析	4	1980. 2. 7 ~ 1980. 9. 下 〔日本語：3.5か月〕	8	古野電気㈱	
9.	品質管理（製織）	4	未定	未定	大阪府立繊維技術研究所	
10.	耐火物製造技術	4	1979. 10月以降	未定	黒崎窯業㈱	
	合計	55				

別表 1 - 2

日墨交流計画研修員受入 (AOTS ベース)

(1) 第一グループ

コース 番号	会 社 名	人 数		研 修 内 容
		計	分野別	
1.	東京芝浦電気㈱	4	2	原子力プラント技術 原子力発電及び放射性物質
2.	〃		2	トランジスター製造技術
3.	松下電器産業㈱	3	3	ラジオ, ステレオ, テープレコーダ 又は電子部品の製造, 組立, 検査技術
4.	三菱電機㈱	2	2	重電機器の設計, 操作及び保守
5.	日本電気㈱	3	3	電気通信
6.	三菱重工業㈱	2	2	事業用タービン・ボイラー主体の製 作, 組立, 運転保守
7.	㈱日立製作所	4	4	産業用電気機械 (モーター中心)
8.	富士通㈱	2	1	アプリケーションプログラムの開発技術
9.	〃		1	有線伝送方式及び機器の設計, 製造
10.	㈱小松製作所	1	1	建設機械の製造及び生産技術
11.	電源開発㈱	1	1	発・変電所の設計, 建設, 運転, 保守
12.	東芝機械㈱	1	1	数値制御工作機械の製造及び操作
13.	川崎重工業㈱	1	1	産業機械
14.	同和鋳業㈱	1	1	非鉄金属製錬技術
15.	船橋製鋼㈱	1	1	丸鋼, 平鋼の製鋼, 圧延技術
16.	日商岩井㈱	2	1	鉄鋼貿易に於ける商社活動
17.	〃		1	銅を中心とした貴金属の売買関係
18.	三洋化成工業㈱	1	1	有機合成又は高分子化学の研究
19.	協和醸酵工業㈱	1	1	土壌微生物学の応用
		30	30	

別表 2 - 1

カウンターパート事業部別割当表

年 度 事業部課	5 3 年 度							5 4 年 度			備 考
	① 当初割当数	② 見 直 分	① + ② = ③	④受入実施数 (12月末実績)	⑤予 測 (1+2+3月)	⑥受入予定数 (④+⑤)	⑦ 実 施 率	要 望 数	割当予定数	受入計画数	
派遣 (第1課)	53	10	63	23 + (6) 個	7	30	47 %	備考(1) 160(230)	(9%) 66		<p>(1) 派1課は当初要望数230であったが 1チームにつき100人近くのカウンター パートの要望があり、要望の段階で70名 を削除した。</p> <p>(2) 割当予定数 割当予定数×55%=410人 (受入計画数) 割当予定数 745人 745人-18人(ソウル工大は各事業部 への割当なし)=727人</p> <p>(3) 各事業部割当 例: 医療協力 727人(割当予定数)×{129人(要 望数)÷1,246人(要望数合計)}=76人 合計 735人</p> <p>(4) 各事業部間の調整を行った結果、割当数を 714人とした。</p> <p>(5) 714人+18人(ソウル工大)=732人 (実際の割当人数)</p> <p>(6) ブール分(未割当分) 745人-732人=13人</p>
" (第2課)	47	1	48	19 + (5) 個	6	25	52	113	(9%) 66		
社会開発(開発調査)	37	18	55	23 + (4) 個	7	30	54	69	(5%) 37		
" (業務室)	46	6	52	26	8	34	65	94	(9%) 67		
" (海外センター)	70	5	75	22 + (1) 集	7	29	38	109	(10%) 74		
農 林 業 計 画	7	6	13	7	2	9	69	45	(4%) 29(27)	農林3部	
農業開発協力(農技)	69	22	91	43	15	58	63	206	(14%) 105(121)		
" (畜産)	11	2	13	8	(2)	10	77	27	(2%) 17(16)		
" (開発)	—	—	—	—	—	—	—	39	(1.5%) 11(23)		
林 業 開 発(林業)	17	2	19	12	3	15	78	42	(3%) 25(25)		
" (水産)	11	4	15	6 + (1) 集	1	7	46	36	(2%) 13(22)		
医 療	101	-4	97	40 + (1) 個	13	53	54	129	(10%) 76		
鉱工業計画(資源)	29	6	35	17 + (2) 個	5	22	62	78	(7%) 48		
" (工業)	26	0	26	10	3	13	50	28	(2%) 17		
鉱工業開発	39	7	46	30 + (2) 集	9	39	84	58	(7%) 48		
企 画	9	0	9	1	(1)	2	22	13	(1%) 8		
SEAFDEC	11	2	13	3	(2)	5	38	除く (22)			
その他(ソウル工大等)	27	0	27	2	(3)	5	18		(2%) ソウル工大18人		
移 住(企画)								9	(1%) 7		
合 計	610	87	697	292 + (18) 個	94	386	55	1,255	備考(3) 732(735人)	410	

④の()内は集団もしくは個別枠で()内は数えない。

⑤=④÷9ヶ月×3(1,2,3月)

⑦=⑥÷③

⑤の()内は回答済み数

別添資料

「昭和54年度集団コース(I)(II)実施計画表」 別添 1 (別刷)

「昭和54年度集団コース(I)(II)国別割当表」 別添 2 (〃)

「昭和54年度集団(I)(II), 単発, カウンターパート国別割当表」

別添 3

「昭和54年度省庁別集団コース計画表」 別添 4

「昭和54年度集団コース参加カウンターパート割当表」

別添 5

別添3

昭和54年度集団(I)(II), 単発, カウンターパート国別割当表

上段 54年度計画

下段 53年度当初計画

アジア・オセアニア地域 - 1

国名	集団I	集団II	集団計	単発	C. P.	個別計	合計
バングラデシュ	87	12	99	5	16	21	120
	84	4	88	5	18	23	111
ブルネイ	0	0	0	2	0	2	2
	2	0	2	0	0	0	2
ブータン	5	0	5	2	0	2	7
	8	0	8	2	0	2	10
ビルマ	71	18	89	3	27	30	119
	78	7	85	5	11	16	101
インド	52	15	67	6	0	6	73
	55	7	62	4	0	4	66
インドネシア	137	23	160	15	150	165	325
	149	12	161	15	106	121	282
韓国	51	18	69	30	38	68	137
	61	23	84	30	54	84	168
オース	0	2	2	2	0	2	4
	5	0	5	2	0	2	7
マレーシア	108	21	129	10	52	62	191
	110	10	120	9	30	39	159
モルディブ	1	0	1	4	0	4	5
	4	0	4	4	0	4	8
モンゴル	0	0	0	4	0	4	4
	2	0	2	4	0	4	6
ネパール	47	11	58	6	11	17	75
	57	4	61	6	16	22	83
パキスタン	74	12	86	5	6	11	97
	74	5	79	9	4	13	92
フィリピン	118	24	142	15	67	82	224
	143	11	154	15	38	53	207
シンガポール	76	18	94	12	22	34	128
	79	8	87	16	13	29	116
スリランカ	76	16	92	7	12	19	111
	76	5	81	8	5	13	94
タイ	136	21	157	22	67	89	246
	141	13	154	18	75	93	247
香港	8	0	8	0	0	0	8
	5	3	8	0	0	0	8

アジア・オセアニア地域 - 2

国名	集団Ⅰ	集団Ⅱ	集団計	単 発	C.P.	個別計	合 計
フ イ ジ ー	9	3	12	3	2	5	17
	10	0	10	5	1	6	16
ナ ウ ル	2	0	2	0	0	0	2
	3	0	3	0	0	0	3
バ ブ ア ニューギニア	18	6	24	7	0	7	31
	23	0	23	5	1	6	29
ト ン ガ	6	0	6	1	2	3	9
	6	0	6	0	0	0	6
西 サ モ ア	10	0	10	1	1	2	12
	10	0	10	0	0	0	10
そ の 他	3	0	3	0	1	1	4
	10	0	10	0	0	0	10
ソ ロ モ ン	4	0	4	2	2	4	8
	0	0	0	0	0	0	0
ツ バ ル	1	0	1	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0	0
ア ジ ア 計	1,047	211	1,258	150	468	618	1,876
	1,133	112	1,245	152	370	522	1,767
オセアニア その他計	53	9	62	14	8	22	84
	62	0	62	10	2	12	74
地 域 計	1,100	220	1,320	164	476	640	1,960
	1,195	112	1,307	162	372	534	1,841

中近東地域ー1

国名	集団Ⅰ	集団Ⅱ	集団計	単発	C.P.	個別計	合計
アフガニスタン	38	11	49	3	12	15	64
	49	6	55	3	5	8	63
アルジェリア	8	3	11	2	3	5	16
	8	2	10	2	3	5	15
バハレーン	0	3	3	0	0	0	3
	0	1	1	0	0	0	1
エジプト	67	9	76	7	13	20	96
	61	9	70	7	22	29	99
イラン	75	15	90	6	2	8	98
	84	12	96	6	11	17	113
イラク	60	12	72	5	2	7	79
	60	10	70	7	6	13	83
ジョルダン	13	3	16	2	4	6	22
	8	1	9	2	5	7	16
クウェイト	12	6	18	2	1	3	21
	15	5	20	2	4	6	26
レバノン	1	1	2	0	0	0	2
	2	0	2	0	0	0	2
リビア	3	5	8	2	0	2	10
	9	6	15	3	0	3	18
モロッコ	5	1	6	2	2	4	10
	6	2	8	2	2	4	12
オマーン	2	1	3	1	2	3	6
	0	3	3	1	3	4	7
カタール	3	5	8	2	0	2	10
	3	0	3	2	0	5	8
サウディ アラビア	41	14	55	10	6	16	71
	60	9	69	10	4	14	83
スーダン	28	4	32	3	4	7	39
	18	5	23	5	1	6	29
ツリア	13	4	17	2	2	4	21
	11	4	15	2	4	6	21
トルコ	49	7	56	6	5	11	67
	40	6	46	6	10	16	62
アラブ 首長国連邦	10	6	16	2	2	4	20
	8	5	13	2	0	2	15

中近東地域-2

国名	集団Ⅰ	集団Ⅱ	集団計	単 発	C.P.	個別計	合 計
チュニジア	5	2	7	3	6	9	16
	4	3	7	2	9	11	18
北イエメン	2	4	6	2	4	6	12
	2	1	3	2	0	2	5
南イエメン	0	0	0	2	0	2	2
	1	0	1	2	0	2	3
地 域 計	435	116	551	64	70	134	685
	449	90	539	68	89	160	699

アフリカ地域 -1

国名	集団Ⅰ	集団Ⅱ	集団計	単 発	C.P.	個別計	合 計
カメルーン	4	1	5	2	0	2	7
	2	0	2	1	0	1	3
中央アフリカ	0	1	1	2	0	2	3
	0	0	0	1	0	1	1
ベ ナ ン	0	1	1	2	0	2	3
	0	0	0	1	0	1	1
エチオピア	18	0	18	5	1	6	24
	13	0	13	7	1	8	21
ガ ボ ン	3	1	4	2	0	2	6
	2	0	2	1	1	2	4
ガ ー ナ	31	1	32	5	5	10	42
	26	1	27	3	7	10	37
ギ ニ ア	0	0	0	2	3	5	5
	2	0	2	1	2	3	5
象牙海岸	9	0	9	3	0	3	12
	8	0	8	3	0	3	11
ケ ニ ア	49	1	50	5	11	16	66
	37	1	38	5	11	16	54
リベリア	16	0	16	2	4	6	22
	10	0	10	3	0	3	13
マダガスカル	2	1	3	3	1	4	7
	5	0	5	3	3	6	11
マラウイ	6	0	6	1	0	1	7
	3	0	3	0	0	0	3
マ リ	3	1	4	2	2	4	8
	2	0	2	2	0	2	4
モーリシャス	0	0	0	1	2	3	3
	2	0	2	0	2	2	4
モーリタニア	0	1	1	2	1	3	4
	1	0	1	1	0	1	2
ナイジェリア	31	4	35	5	4	9	44
	34	1	35	4	8	12	47
セネガル	1	1	2	2	0	2	4
	1	0	1	1	1	2	3
シエラレオーネ	4	0	4	1	0	1	5
	2	0	2	1	0	1	3

アフリカ地域 -2

国名	集団Ⅰ	集団Ⅱ	集団計	単 発	C.P.	個別計	合 計
ソマリア	0	0	0	1	2	3	3
	0	0	0	1	0	1	1
タンザニア	37	4	41	5	13	18	59
	37	1	38	5	5	10	48
トーゴ	0	1	1	2	0	2	3
	1	0	1	1	0	1	2
ウガンダ	13	0	13	3	2	5	18
	15	1	16	3	4	7	23
上ヴォルタ	1	1	2	2	0	2	4
	1	0	1	2	0	2	3
ザイール	8	1	9	3	3	6	15
	8	0	8	3	7	10	18
ザンビア	6	1	7	2	0	2	9
	9	0	9	2	0	2	11
ルワンダ	1	1	2	2	0	2	4
	0	0	0	1	2	3	3
コンゴ	1	0	1	2	0	2	3
	1	0	1	1	0	1	2
ニジェール	1	1	2	2	2	4	6
	0	0	0	1	0	1	1
ボツワナ	1	0	1	1	1	2	3
	1	0	1	1	0	1	2
スワジランド	2	0	2	1	0	1	3
	1	0	1	1	0	1	2
チャド	1	1	2	2	0	2	4
	1	0	1	1	0	1	2
レソト	0	0	0	1	0	1	1
	0	0	0	1	0	1	1
(東アフリカ) (共同体)	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0
ガンビア	1	0	1	1	0	1	1
	0	0	0	0	0	0	0
ブルンディ	0	1	1	2	0	2	3
	0	0	0	0	0	0	0
地 域 計	250	26	276	79	57	136	412
	225	5	230	62	54	116	346

中南米地域 - 1

国名	集団 I	集団 II	集団計	単 発	C.P.	個別計	合 計
アルゼンティン	32	6	38	6	8	14	52
	32	2	34	4	5	9	43
ボリビア	27	1	28	6	18	24	52
	24	1	25	6	11	17	42
ブラジル	78	8	86	15	23	38	124
	78	3	81	15	16	31	112
チリ	27	2	29	5	12	17	46
	19	1	20	7	10	17	37
コロンビア	30	3	33	2	1	3	36
	26	2	28	2	0	2	30
コスタリカ	14	0	14	4	3	7	21
	10	1	11	2	4	6	17
キューバ	2	1	3	3	0	3	6
	7	0	7	3	0	3	10
ドミニカ	4	1	5	2	0	2	7
	2	1	3	2	0	2	5
エクアドル	6	4	10	2	3	5	15
	10	0	10	2	5	7	17
エルサルバドル	10	3	13	2	0	2	15
	17	1	18	4	1	5	23
グアテマラ	15	3	18	2	3	5	23
	18	0	18	3	6	9	27
ガイアナ	0	0	0	4	0	4	4
	3	0	3	2	0	2	5
ハイティ	1	0	1	1	0	1	2
	0	0	0	2	0	2	2
ホンデュラス	10	1	11	3	1	4	15
	12	1	13	3	3	6	19
ジャマイカ	6	0	6	0	0	0	6
	2	0	2	1	0	1	3
メキシコ	45	105*	150	0	7	7	157
	38	102	140	0	5	5	145
ニカラグア	10	0	10	1	2	3	13
	12	0	12	1	2	3	15
パナマ	18	0	18	2	3	5	23
	14	0	14	2	0	2	16

* 日傘を含む

中南米地域 - 2

国名	集団Ⅰ	集団Ⅱ	集団計	単発	C.P.	個別計	合計
パラグアイ	31	2	33	3	17	20	53
	20	0	20	3	8	11	31
ペルー	50	3	53	5	16	21	74
	40	1	41	7	13	20	61
トリニダット	7	0	7	1	0	1	8
トバゴ	5	0	5	1	0	1	6
ウルグアイ	10	0	10	3	5	8	18
	10	0	10	3	2	5	15
ヴェネズエラ	21	2	23	8	7	15	38
	12	0	12	8	4	12	24
バルバドス	3	0	3	0	0	0	3
	2	0	2	0	0	0	2
グレナダ	2	0	2	1	0	1	3
	1	0	1	1	0	1	2
スリナム	0	0	0	1	0	1	1
	1	0	1	0	0	0	1
バハマ	2	0	2	0	0	0	2
	0	0	0	0	0	0	0
地域計	461	145	606	82	129	211	817
	415	116	531	84	95	179	710

別添 4

昭和54年度 省庁別集団コース計画表

省 庁 別	54年度						54年度	
	合 計		集 団〔Ⅰ〕		集 団〔Ⅱ〕		%	
	コース数	定 員	コース数	定 員	コース数	定 員	コース数	定 員
人 事 院	1	14	1	14	-	-	1%	0.7%
警 察 庁	2	34	2	34	-	-	1	1.7
行 官 庁	1	30	1	30	-	-	1	1.5
科 技 庁	4	45	2	25	2	20	2	2.2
環 境 庁	2	20	2	20	-	-	1	1.0
法 務 省	3	45	3	45	-	-	2	2.2
大 蔵 省	4	62	4	62	-	-	2	3.1
文 部 省	4	37	3	26	1	11	2	1.9
厚 生 省	17	200	13	164	4	36	10	10.0
農 林 水 産 省	21	249	18	230	3	19	12	12.5
通 産 省	40	399	35	342	5	57	24	19.9
運 輸 省	20	207	18	187	2	20	12	10.3
郵 政 省	21	274	20	264	1	10	13	13.7
労 働 省	12	165	7	115	5	50	7	8.3
建 設 省	14	170	9	112	5	58	8	8.5
自 治 省	2	22	2	22	-	-	1	1.1
経 企 庁	2	28	1	13	1	15	1	1.4
計	170	2,001	141	1,705	29	296		
	100%	100%	82.9%	85.2%	17.1%	14.8%	100%	100%

別添5

昭和54年度 集団コース参加カウンターパート割当表

国名	関連事業部	プロジェクト名又は専門家氏名	集団コース名	人数	時期	備考
インドネシア	農業技術協力	農業普及	農業普及	1	54. 4. 19 ~ 7. 31	
			農業機械整備	1	" 6. 14 ~ 12. 26	
			稲作機械化	1	55. 2. 28 ~ 12. 21	
インドネシア	専門家派遣	山下 潔 他	農地水資源開発	2	54. 6. 28 ~ 8. 27	
		浜守 厚 他	コンピュータ技術	1	" 9. 20 ~ 12. 20	
			河川工学	1	" 8. 2 ~ 12. 3	
	農業技術協力	ランボン農業開発	農業普及	1	" 4. 19 ~ 7. 31	
マレーシア			稲栽培	1	55. 2. 28 ~ 12. 21	
			稲作機械化	1	" 2. 28 ~ 12. 21	
			稲病害虫防除	1	54. 5. 24 ~ 12. 19	
	農業技術協力	南スラウエシ地域農業開発	農地水資源開発	1	" 6. 28 ~ 8. 27	
	農業開発	中堅技術者研修計画	農林水産統計	1	" 8. 9 ~ 11. 3	
マレーシア	農業技術協力	水管理訓練計画	農業普及	2	" 4. 19 ~ 7. 31	
			農地水資源開発	2	" 6. 28 ~ 8. 27	
			稲栽培	1	55. 2. 28 ~ 12. 21	

国名	関連事業部	プロジェクト名又は専門家氏名	集団コース名	人数	時期	備考
ネパール	農業技術協力	ジャナカプー農業開発	稲栽培	1	55. 2. 28 ~ 12. 21	
			稲作害虫防除	1	54. 5. 24 ~ 12. 19	
			農業普及	1	" 4. 19 ~ 7. 31	
			野菜生産	1	55. 2. 7 ~ 11. 30	
フィリピン	農業技術協力	カガヤン農業開発計画	農業普及	1	54. 4. 19 ~ 7. 31	
			稲病害虫防除	1	" 5. 24 ~ 12. 19	
			農業機械整備	1	" 6. 14 ~ 12. 26	
			農地水資源開発	1	" 6. 28 ~ 8. 27	
			灌漑排水	1	55. 2. 7 ~ 11. 30	
			稲栽培	1	" 2. 28 ~ 12. 21	
スリランカ	専門家派遣	佐藤孝夫	農業普及	1	54. 4. 19 ~ 7. 31	
			農地水資源開発	1	" 6. 28 ~ 8. 27	
タイ	農業技術協力	灌漑農業開発計画	農業機械整備	1	" 6. 14 ~ 12. 26	
			農業協同組合	1	" 10. 25 ~ 12. 3	
			灌漑排水	1	55. 2. 7 ~ 11. 30	
			稲作機械化	1	" 2. 28 ~ 12. 21	
トンガ	専門家派遣	川上晋	沿岸漁業普及	1	54. 7. 5 ~ 12. 20	
			漁業協同組合	1	" 7. 5 ~ 12. 20	

国名	関連事業部	プロジェクト名又は専門家氏名	集団コース名	人数	時期	備考
アフガニスタン	専門家派遣	藤木 敏明	テレビ放送技術	1	54. 7. 5 ~ 10. 8	
		長谷川博之	教育テレビ番組	1	" 7. 19 ~ 10. 8	
		高倉 敏夫	上水道施設	1	" 5. 17 ~ 8. 16	
	農業技術協力	稲作開発	農業普及	1	" 4. 19 ~ 7. 31	
			稲栽培	1	55. 2. 28 ~ 12. 21	
サウジアラビア	専門家派遣	小林 吉雄 他	職業訓練指導員養成	3	54. 5. 10 ~ 55. 3. 30	
チュニジア	専門家派遣	並里 次雄	沿岸漁業普及	1	54. 7. 5 ~ 12. 20	
ケニア	専門家派遣	前田 勲治	電話網計画設計	1	" 11. 1 ~ 55. 3. 12	
		小松崎和重	電話交換	1	" 4. 5 ~ 7. 15	
タンザニア	農業技術協力	キリマンジャロ 農業開発計画	灌漑排水	1	55. 2. 7 ~ 11. 30	
			農地水質減廃開発	1	54. 6. 28 ~ 8. 27	
ウガンダ	専門家派遣	牧島 達夫	テレビ放送技術	1	" 7. 5 ~ 10. 8	
ブラジル	農業技術協力	農業研究計画	農業機械整備	1	" 6. 14 ~ 12. 26	
		リベイラ 農業開発計画	野菜生産	1	55. 2. 7 ~ 11. 30	
			農業普及	1	54. 4. 19 ~ 7. 31	
			農業機械整備	1	" 6. 16 ~ 12. 26	
コスタリカ	専門家派遣	安武 啓輝	港湾工学	1	" 5. 3 ~ 9. 8	
エクアドル	専門家派遣	松田 正久	水力発電	1	" 5. 10 ~ 7. 25	

国名	関連事業部	プロジェクト名又は専門家氏名	集団コース名	人数	時期	備考
メキシコ	専門家派遣	青木 繁次	電話網計画設計	1	54.11.1～55.3.12	
		鈴木 進午	マイクロウェーブ	1	" 7.5～10.15	
		板橋 邦夫	搬送電話	1	" 5.3～8.12	
ニカラグア	専門家派遣	柳下 三郎	国際 電信電話業務	1	" 5.3～7.16	
パナマ	専門家派遣	高須賀 清	教育テレビ番組	1	" 7.19～10.8	
パラグアイ	専門家派遣	甲斐 格	搬送電話	1	" 5.3～8.12	
		長田 真	電話交換	1	" 4.5～7.15	
		松田 泰志	テレビ放送技術	1	" 7.5～12.20	
		海老名六郎	家畜人工授精	1	" 4.26～10.21	
ペルー	専門家派遣	坂上 隆男	電話線路	1	" 6.7～9.16	
		高野 進一	搬送電話	1	" 5.3～8.12	
		町田 紀之	沿岸漁業普及	1	" 7.5～12.20	
		皆川 裕	電話交換	1	" 4.5～7.15	
ウルグアイ	農業技術協力	野菜研究	野菜生産	1	55.2.7～11.30	
ビルマ	畜産開発	畜産開発	養鶏	1	54.4.26～10.1	
合計				71人		

